



2030生物多様性枠組実現日本会議（J-GBF）  
第4回地域連携フォーラム

# 「食と生物多様性：海外事例から考える自治体の可能性」

内田 東吾  
イクレイー持続可能な都市と地域を目指す自治体協議会



# イクレイのご紹介

「イクレイ- 持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会」とは持続可能な未来づくりに取り組む先進的な都市や地域が参加する世界的なネットワークです（参加自治体は2,500以上）

1990年の設立以降、持続可能な発展を目指す自治体が集まり、学び合い、また、国際的な議論に参加することで、自治体の声を世界に届けてきました。



# イクレイ日本の組織体制



理事長 竹本 和彦

理事 ジノ・ヴァン・ベギン イクレイ世界事務局長

理事 松井 孝治 京都市長（東アジア地域理事会議長）

理事 小美濃 安弘 武蔵野市長

理事 小池 百合子 東京都知事

理事 武内 和久 北九州市長

理事 松井 一實 広島市長

理事 山中 竹春 横浜市長



**正会員** 愛知県、飯田市、板橋区、岡山市、葛飾区、川崎市、北九州市、京都市、神戸市、さいたま市、札幌市、佐渡市、下川町、墨田区、東京都、所沢市、鳥取県、富山市、豊田市、長野県、名古屋市、浜松市、広島市、松山市、武蔵野市、横浜市（五十音順）（計26自治体）

(\*2025年1月時点)

# 自治体イニシアティブや取組事例



# 注目される「食」



- 近年、気候変動や国際情勢の影響もあり「持続可能な食」への関心が急速に高まっている。
- 80億人を飢えさせない食料生産に不可欠な肥料や農薬、土地利用との関連性も高く、生物多様性の保全という観点からも重要な課題。
- 2023年にドバイで開催された気候変動COP28で食と農業に関する議論が大きく前進し、2024年のバクーで開催されたCOP29では今年ベレンで開催されるCOP30に向けて議論を継続すること等確認された。

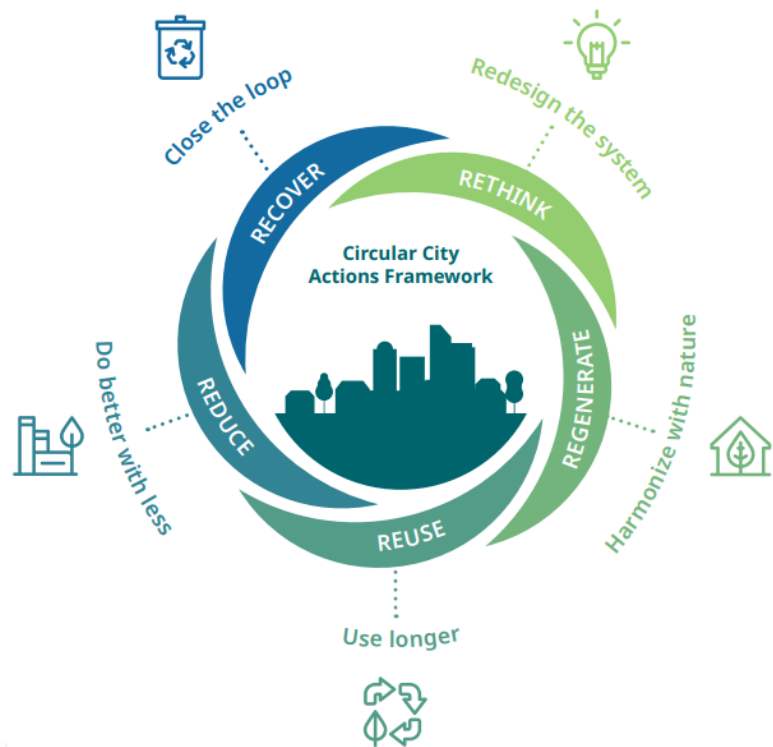
## ＜自治体の動き＞

- 安定的な食糧の生産・流通が脅かされており、食料生産の確保に向けて積極的に取組む自治体が増えてきている
- 生産方法から流通に至るまで、環境負荷の軽減につながる取組が求められており、総合的なアプローチをとっている（農家を中心に様々な関係者間の連携・調整が求められる）
- 食品ロスの削減など、無駄を無くし栄養不足対応、バランスの良い食へのアクセスを改善する取組も必要

# 持つべき視点

気候変動対策や生物多様性の保全につながる取組は待ったなしの状況で「これまでのやり方」は通用しない。

。。。が、これまでのやり方は長年の取組の結果出来上がったもので、効率が良く経済的でもある（ことが多い）。



# 都市食料政策ミラノ協定と行動枠組み



- 2015年のミラノ国際博覧会（スローガン：「地球に食料を、生命にエネルギーを」）の開催に合わせて、2014年にミラノ市が立ち上げたイニシアティブ。
- 現時点**世界各国290の自治体が署名**しており、日本からは東京都、大阪市、京都市、富山市が参加している。

“私たち（市長ならびに地方自治体の代表）は、排他的ではなく、レジリエンス（復元力）に富み、安全かつ多様な、持続可能なフードシステムを発展させるために活動する。このようなフードシステムには、人権に配慮した枠組みのもと、健康的で手頃な価格の食料を全ての人々に提供するだけでなく、**気候変動に適応し、その軽減に資するとともに、食品廃棄を最小化し、生物多様性を保全する。**”

（都市食料政策ミラノ協定（日本語）より一部抜粋）



ミラノ協定と行動枠組み（日本語）

# 都市食料政策ミラノ協定と行動枠組み



行動枠組みで推奨されている活動（日本語版から一部抜粋）

## ➤ 有効な活動（ガバナンス）を可能にする環境の確保

行政部局内の食料政策および計画に関わる予算や人員を適切に配分すること。教育や啓発活動に加え、政策に関する対話を通してステークホルダーの参加を高めること、など。

## ➤ 持続可能な食生活と栄養

持続可能な食生活（健康的で、安全で、文化と環境に配慮し、人権に配慮した）を推進すること。公的施設で持続可能な食料や安全な飲料水にアクセスできるようにすること、など。

## ➤ 社会的・経済的公平性

現金給付や食料提供、さらには他の社会的保護の仕組み（フードバンク、コミュニティキッチン等）により、**社会的弱者に対して健康的な食料へのアクセスを提供すること。学校給食やその他の機関における給食サービスを新たな方向に転換させ、より健康で、地元産の旬のもの、さらに持続可能な方法で生産されたものを使用**するよう変えていくこと、など。



# 自治体政策策定者向けハンドブック



「都市食料政策ミラノ協定」などを基に作成された自治体関係者向けのハンドブック（2021年発行）

循環型食料システムの実現に向けて、自治体が計画から事業を実施するまでに必要なプロセスや情報を取りまとめたもの。

取組の種類と共に事例も紹介されており、自治体の状況に応じて実施可能な取組みを検討できるようになっている。



ハンドブック（英語版のみ）



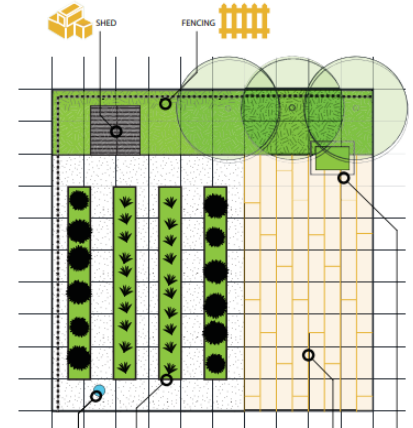
# 取組み事例：ピッツバーグ市

- ピッツバーグ市（米国）は鉄鋼生産の中心地として栄え、1910年代には人口が約50万人に達したものの、1970年代のオイルショック、1980年代中盤の安価な輸入鉄鋼による産業の衰退に伴い、人口は約30万人にまで減少。
- 結果、市が所有する空き地が散在する状況であったが、2013年に空き地の活用方法に係る取組を開始（Adopt-A-Lot Program）。
- **市民間の交流や環境意識の向上**を目指し、活用方法の例として、**食物を植えるエディブル・ガーデン**としての活用などを推奨する。ツールキットとして取りまとめ、市民に活用を呼び掛けたところ、最初の2年で114もの空き地（約4万㎡）がコミュニティーで活用される土地に転換された。



# PITTSBURGH VACANT LOT TOOLKIT

## SAMPLE SITE PLAN



## LOCAL EXAMPLES



Eastfield Community Garden



Miss Mary's Garden



イクレイ日本では月1回 e-ニュースを配信しており、自治体の最新の取組をご紹介します。

他の自治体の取組みにご関心ある方は、この機会に是非ご登録ください。

イクレイ日本のホームページ、もしくは本ページのQRコードから登録が可能です。

ありがとうございました

